

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月1日から12月7日の週

目次

株式市場指標	2
科学技術、メディア、通信および生活科学市場の動向	3
週間ハイライト	
国際	4
日本	4
韓国	5
中国	6
台湾	7
シンガポール / マレーシア	7
香港	8
米国 / カナダ	9
欧州	11
その他の経済指標	
為替レート	13
固定利付き債の価格及び利回り	14

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited, f/k/a iReality Group Limited, 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性及完全性についていかなる表現もいたしません。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月1日から12月7日の週

株式市場指標					
指数	引け値 (12/06/2002)	一週間前からの 騰落率%	昨年年初来 騰落率%	年初来 騰落率%	昨年の安値比 騰落率%
S&P500	912.23	-2.6%	-28.9%	-20.5%	-4.0%
ダウ・ジョーンズ工業平均	8,645.77	-2.8%	-18.8%	-13.7%	7.0%
ナスダック総合	1,422.44	-3.8%	-37.9%	-27.1%	1.7%
ザ・ストリート・ドット・ コム・ネット	92.99	-6.1%	-66.0%	-51.8%	-15.7%
日経平均	8,902.11	-3.0%	-35.0%	-15.6%	-5.5%
TOPIX	860.51	-3.1%	-32.8%	-16.6%	-13.0%
韓国KOSPI総合	708.89	-2.9%	36.1%	2.2%	54.9%
韓国コスダック	53.25	0.6%	-4.4%	-26.3%	16.6%
台湾株式市場	4,856.69	3.7%	-1.6%	-12.5%	38.9%
シンガポール・ストレート ツ・タイムズ	1,354.68	-2.6%	-28.6%	-16.6%	14.0%
香港ハンセン	9,874.39	-3.2%	-33.6%	-13.4%	12.1%
香港GEM	113.79	-1.0%	-62.8%	-42.9%	-29.1%
中国上海 (A株)	1,467.23	0.5%	-34.0%	-14.3%	-7.4%
中国シンセン (A株)	421.87	0.8%	-39.1%	-15.5%	-8.7%
中国上海 (B株)	117.83	2.9%	32.1%	-31.3%	51.0%
中国シンセン (B株)	194.01	1.6%	39.6%	-27.0%	57.0%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月1日から12月7日の週

科学技術・メディア・通信（TMT）及び生活科学市場の動向

ナスダック/ニューヨーク証券取引所：TMT及び生活科学関連新規公開申請

申請日	発行体（取引所）	業種	規模 （百万米ドル）	内容	主幹事	幹事

アジア株式市場：TMT及び生活科学関連新規公開株価推移

申請日	発行体（取引所）	業務内容	規模 （百万米 ドル）	公開価格	2002年12 月6日の 株価	公開価格比 騰落率%
2002年12 月5日	ユホ・エレクトリック (6194.tt) (グレートイ)	多層両面PCBの製造販売	4.4	31.00 台湾ドル	35.40 台湾ドル	14.0%
2002年12 月4日	アルバイト・タイムズ(2341.jp) (ジャス ダック)	静岡県、名古屋、福岡 県周辺での人材関連 無料情報誌出版	8.5	800 円	785 円	-2.0%
2002年12 月4日	バルン・エレクトロ ニクス(6452.ks) (コ スダック)	電子部品の設計、製造 及び販売。フラッシ ュ・メモリー・カード、 半導体部品等を含む。	1.7	1,800 ウォン	4,030 ウォン	123.9%
2002年12 月4日	モバイルワン (アジ ア) (M1.sp) (シンガ ポール証取)	シンガポールでの携 帯電話、データ通信運 営。	447.9	1.25 シンガポ ール・ドル	1.32 シンガポ ール・ドル	5.6%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月1日から12月7日の週

週間ハイライト

国際

通信

- **アジア太平洋地域が世界の通信業界の牽引車。** 昨年アジア太平洋地域の電話加入者増加数は世界平均より10%ほど高かった。

メディア、娯楽、ゲーム

- **プレスプレイはゲートウェイのパソコンで利用できるようになる。** プレスプレイはソニーとビベシティ・ユニバーサルが後押ししているオンライン音楽サービス。

日本

通信

- **東芝は来年半導体需要の上昇を期待。** 2004年には更に改善する見込み。半導体業務から撤退を検討しているのではないかという観測を東芝は否定している。東芝は新規投資用のため2003年にCPカ社債を発行の見込み。
- **11月の携帯電話加入者純増数は最低。** 11月の数字は363,800で10月の最低記録を塗り替えた。
- **KDDIは韓国とシンガポールで国際データ通信サービスを開始。** 子会社を通じて業務を行う。サービスには国際IP-VPN、国際フレーム・リレー、国際専用回線が含まれる。

モバイル/無線通信

- **国内携帯電話製造業者は海外売上増大に注力。** 国内販売が不振の中、膨大な研究開発費を補うため。シャープはボーダフォンに対して40万台の携帯電話を供給する。NECは昨年度以来控えていた携帯電話の海外出荷を再開する。
- **Jフォンは3G(第三世代)携帯電話サービスを開始する予定。** 12月20日から。NTTドコモに遅れること1年以上、KDDIに遅れること8ヶ月となる。来月からのサービスは東京と大都市圏で携帯電話利用可能地域の60%。

ハードウェア

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月1日から12月7日の週

- **松下電産は米国、欧州、アジア太平洋での業務管理を強化。**大阪本部の資金運用効率を上げる。

メディア、娯楽、ゲーム

- **博報堂と中規模広告代理店は合併し世界8位の広告代理店が誕生予定。**博報堂、大広、読広は来年共通持ち株会社の傘下に入る。日本の500億米ドル広告業界で電通に対して競争力を増強する。
- **スカイパーフィク TV の加入者数が減少。**11月は前年同月比で22%減少し30,913となった。11月の解約率は8.2%で前年同月の8.6%から若干改善した。ワールド・カップ終了後新規契約は伸び悩んでいるが、解約率は低水準のままである。

韓国

通信

- **金融サービス監督局 (FSS) は証券問題についての規則を改正。**KTとSKテレコム間の株式交換を可能にする。KTはSKテレコムの株式9.27%にあたる827万株と、SKテレコムが保有するKTの9.64%にあたる2980万株を交換する。
- **SKテレコムは無線インターネット・プラットフォームを供給する3000万米ドルの契約に調印。**あ供給先は台湾の3G(第三世代)認可業者であるAPBW。契約では、SKテレコムがAPBWに対してネイトと呼ばれるインターネット・プラットフォーム等を供給する。

モバイル/無線通信

- **LGテレコムは11月に競合他社よりも多くの加入者を得る。**SKテレコムの新規加入差し止め処置の恩恵を得た。11月末時点でのLGテレコムの市場占有率は14.75%、SKテレコムが52.9%、KTFが32.4%となっている。

ハードウェア

- **LGケムは2010年迄に約1兆ウォンを投資。**高度な技術を利用した製品用の電池及びフィルムの生産を増加させるため。偏光機と充電可能なリチウム電池の生産を増加させる。
- **三星電子のフラッシュ・メモリー・チップの売上が増加。**携帯電話での動画利用増加とFDDからUSBへの切り替えのため。昨年の売上高は4000億ウォン、今年が1兆2800億ウォン、来年は2兆1000億ウォンの見込み。

IT

- **韓国とメキシコはIT分野で協力を強化。**両国が交わした覚書によると、両国は人材と技術の交流

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月1日から12月7日の週

を促進し、両国のIT企業の結びつきを強め、メキシコに共同事務所を設置する。

中国

通信

- **中国の通信業界監督官庁担当大臣は通信会社が過剰な利益を上げていると警告。**政府は通信業界の独占状態を打ち破り、秩序ある競争を業界に持ち込むと言明している。中国の通信業者3社の金利支払い前、税引き前、償却前の利益率は50から60%となっている。
- **中国の通信業者は焼く30の共同事業者と交渉中。**交渉相手はヤフー、AOL、MSN、等で新しい付加価値の高いチャイナ・ネットに対してのコンテンツ供給のため。中国通信は広東省等5省でチャイナ・ネットのサービスを開始した。
- **エリクソンは中国の合併事業を再編。**世界的な供給拠点を設けるため。エリクソンの携帯電話通信拠点関連の業務は南京エリクソン・バンダ・コミュニケーションに集約される。携帯電話製造は北京エリクソン携帯通信に集約される。

モバイル/無線通信

- **中国政府は3G（第三世代）携帯電話の認可を遅らせる予定。**技術が十分に発達し市場の需要が増大するまで遅らせる。3Gサービスが商業的に採算があうまで待つ。
- **南京パンダ電子は携帯電話機製造に注力。**南京パンダは政府保有の中国 PTIC 情報産業から9311万円で北京エリクソン携帯通信の20%株式を取得する。

ベンチャー・キャピタル/投資

- **上海の政府関連機関は上海浦東開発銀行の株式を取得予定。**先行していたシティバンクではなくなった。ジンチャオ輸出加工区開発は開発銀行の1.66%株式に相当するA株6000万株を上海インターナショナル・グループに売却した。
- **INGグループとフォーティスは中国での業務を更に拡大。**両社は最近合併での資産運用会社設立を認められた。INGインベストメント・マネジメントは中国最大級の証券会社であるチャイナ・マーチャント・セキュリティーズと合併事業を設立する。
- **ノーテル・ネットワークは中国における製造及び研究関連の投資を増大。**世界の他市場では業務再編を行っているが、中国では来年から投資を増大させる。投資対象はブロードバンド・インターネット、無線データ接続機器、ソフトウェア・アプリケーション等。

ハードウェア

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月1日から12月7日の週

- **中国の通信機器供給業者フアウェイ・テクノロジー（HT）は将来の収益力向上のため成長著しい海外業務に注力。** HT では今年の海外業務からの売上高が6億米ドルを上回り、全体の売上高の約20%になると見ている。
- **チャイナ・プチアンはフアウェイ・テクノロジーに続いて海外業務を拡大。** チャイナ・プチアンは過去2年間売上高については中国のIT業界で最大。

台湾

ハードウェア

- **台湾政府はチュンファ・テレコム**の13.5%株式を売却予定。売却金額は少なくとも18億4000万米ドル。政府は13億株を一株49.1台湾ドル、直近の引け値の48.2台湾ドルよりも1.9%高い株価で売却し財政赤字の補填に当てる予定。

シンガポール/マレーシア

電子商取引

- **モバイル・ワン・アジアの株価は1.6%下落。** 個人投資家への公募価格に対する下落幅。モバイル・ワン・アジアは新規公開で4億4600万米ドルの資金調達を行った。
- **シンガポール・テレコムは香港で大型買収の予定なし。** シンガポール・テレコムは2年前香港テレコムの買収提案をしたがPCCWに敗れた。
- **シンガポール・テクノロジー・テレメディアとテレコム・マレーシアはインドサットの経営権を求め。** 両社は買収提案している4グループの中で唯一強力な財務体質及び意欲を持つ。
- **シンガポール・テレコムは3億5000万シンガポール・ドル以上の契約に調印。** 今年4月以来法人顧客との契約総額。競争力の強さ、熟練技術、業務知識等が契約を取れた理由とされる。

モバイル/無線通信

- **モバイル・ワンは地域での提携をするため他の通信会社と交渉中。** 地域提携先には香港、マレーシア、台湾、フィリピンが含まれ当初は5から6業者が関係する見込み。提携は今後6ヶ月から9ヶ月で締結される見込み。

ハードウェア

- **フレクストロニクス・インターナショナルのマルテク部門は工場を閉鎖。** 費用削減のためカリフ

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月1日から12月7日の週

オルニア州とスウェーデンの工場を閉鎖する。同社はシンガポールに本拠を置いている。

- **セミテック電子は2650万株の新株公募。**1株当たりの価格は0.2シンガポール・ドルでシンガポールの2部市場に上場する。募集株数は530万株で売り出し株数は2120万株。公募株価は今年の利益予想に対して7.75倍の株価収益率となる。

メディア、娯楽、ゲーム

- **シンガポール政府は第二のケーブル・テレビ免許を来年年央迄に与える予定。**シンガポール・ケーブル・ビジョン (SCV) の独占に終止符を打つことになる。シンガポール・テレコムは2億米ドル市場の開放を歓迎している。

香港

通信

- **PCCW は株式合同で株価を押し上げ。**香港の指数採用銘柄としては4年ぶりに1香港ドル割れしたことを受けた処置。5株を1株に合同させるために株主の承認を得る。これにより直近の株価1.44香港ドルから理論的には7.2香港ドルとなる。
- **PCCW の会長は年間売上5億香港ドルの投資先を探している。**2007年迄に探す予定。対象業種は7から3に絞られている。
- **ハチソン・グローバル・コミュニケーションズは今後3ヶ月で7の地域拠点を設立。**香港以外で固定回線業務を拡大する。台湾とシンガポールで第二種免許の認可申請をする。
- **PCCW は9億米ドルの借入を交渉中との見方を否定。**香港の経済紙にはケーブル&ワイヤレス香港通信買収時に借入れた47億米ドルのうち9億米ドルの借り換えを計画していると報じられた。

モバイル/無線通信

- **香港の携帯電話運営会社CSLは3G(第三世代)サービスを開始。**香港全体ではなくて主要地域でのサービスにとどめる。来年第三四半期に重要地域でのみサービスを開始する予定。
- **トライデント・テレコムはITUテレコム・アジア2002の公式スポンサーに指名される。**最先端携帯電話サービスについて。トライデントは会議参加者にたいしてイベント情報をオンラインで供給するため他社と協力する仮想携帯ネットワーク。

インターネット

- **プライスライン・ドット・コムウェブ・サイト来訪数は減少。**香港全体のオンライン予約業界

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月1日から12月7日の週

は成長している。同社は香港第5位のインターネット旅行サイトで来訪数は37,000。

メディア、娯楽、ゲーム

- **シュン・タク・グループは旅行娯楽グループとして再生。**マカオと中国で旅行業界に対する投資機会を設け6年以内に実現する。同社はマカオの旅行協会であるSTDMと戦略的提携をしている。
- **テレビジョン・ブロードキャストは契約の調印間近。**ギャラクシー・サテライト・ブロードキャストの51%株式を米国の会社に6000から7000万米ドルで売却する。ギャラクシーの評価額は昨年マレーシアのアストロ・ブロードキャストが支払おうとしていた金額の3分の1。

IT

- **トレードリンクはハチソン・ワンポア関連の2企業の株式を取得予定。**同社は公式貿易文書の電子送信についての独占企業であるが、ハチソン関連のワン・ポートの10%から20%株式買収交渉の最終段階となっている。

米国/カナダ

電子商取引

- **エクスペディアは殆どの航空会社の航空券予約に5米ドルの課金を始める。**米国のウェブ・サイトで購入した分について。高品質のサービスを維持するために課金することになった。競合他社のオービッツは5米ドルの課金をしている。
- **オンライン・ショッピングの売上高は旧来の小売形態の売上高の伸びを上回る。**電子製品及び安売りについて特にそうである。感謝祭後の金曜日の売上高は1億9560万米ドルで昨年同日は1億5000万米ドルだった。この日全体の小売売上高は前年比12%上昇の74億米ドルであった。

通信

- **クアルコムは予想以上の数の3G（第三世代）用チップを出荷。**第一四半期及び第二四半期の予想で無線通信業界の2003年の回復が期待されている。同社は12月29日迄の第一四半期に2800万個のMSMチップを出荷する計画で2500から2700万個という事前予測を上回る見込み。
- **マイクロソフト主導のグループは最大でテレウェスト普通株を6億3600万株売却。**6030万株の議決権制限付株式も売却する。リバティ・メディア・インターナショナルは30日間の期限付きでこの計画実行を拒否し株式を買い戻す権利を持つが、その後はグループが市場で処分できる。
- **クエストの129億米ドルの債務交換提案は債券保有者が反対。**法廷闘争になる見込み。クエストは債権保有者委員の申し立てを却下するよう動議を申請する予定。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月1日から12月7日の週

- **ワールドコムは更に全国で3000人を解雇。**この雇用削減は6月に発表した17000人雇用削減計画の一環。これまでで15000人の雇用削減をしたことになる。

モバイル/無線通信

- **コメタ・ネットワークスは全国規模のワイ・ファイ・ネットワークを設置。**インターネット接続用。同社を支援しているのはインテル、AT&T、IBM等。ワイ・ファイはワイヤレス・フィデリティ（無線通信忠実度）の略。

ソフトウェア

- **IBMはラショナル社の株式を一株10.5米ドルで買収。**総額21億米ドルで現金買収。ラショナルの負債5億米ドルは9億米ドル近くの現金及び短期投資で相殺される。買収株価は今年の高値から58%低い水準で、テクノロジー企業が現実的になり買収が促進される可能性がある。
- **米国の税関当局とFBIはPテックの書類とコンピューター機器を没収。**同社の年間売上高は1000万米ドル近く。社員数人と同社への投資家2人がテロリストとの繋がりがある疑いのあるため。
- **サン・マイクロシステムズは法廷闘争で敗北しそう。**マイクロソフトがジャバを広範に配布する必要のあるサンの差し止め命令請求についての審問はひとまず終了し、サンのマイクロソフトに対する独占禁止法違反訴訟は係争中のままである。

インターネット

- **アベニューAはフィラデルフィアのアイ・フロンティア（IF）を買収する予定。**IFは電子メールや検索エンジン等の消費者向けインターネット・マーケティングに特化しているがアベニューAの子会社として機能する予定で2002年の売上予測は700万米ドル。

ハードウェア

- **2002年最後の大規模新規公開であるシーゲート・テクノロジーの値決め間近。**現在公開予定企業数は29社で最低水準。今後今年中に公開される企業数が5社を上回ると見る業界関係者は少ない。
- **パソコン・メーカーは費用削減の一環として従業員に対して帰休処置。**ゲートウェーとヒューレット・パッカード（HP）は顧客関連業務以外の部署の従業員に対して年末迄に5日以上以上の休暇を取るよう要求している。またHPは契約社員に対して20日の休暇を取るよう要求している。

メディア、娯楽、ゲーム

- **AOLは追加サービス創出で大奮闘。**会員に対するサービスで、ボイス・メール、ウィルス防止、着信メロディーのダウンロード、有名人とのインタビューが含まれる。
- **リキッド・オーディオは保有現金の大部分を投資家に配当。**資産売却と会社解散を模索している。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月1日から12月7日の週

この9月の委任状闘争後役員に選任された2人の反体制派に屈する形となった。

- **マイクロソフトは100億米ドルビデオ・ゲーム市場に会社の資産を投入。**損失を抑えビデオ・ゲーム市場から撤退するよりも資産投入を選んだ。会社側はXボックスの損失額を開示していないが、Xボックスを含む部門の直近四半期の損失額は1億7700万米ドル。
- **リアル・ネットワークとスターツ・アンコールはインターネットでの映画鑑賞で提携。**新サービスは2003年春に開始予定で、利用者は毎月100本の映画を高速インターネット接続で鑑賞できる。定められた期限内であれば利用者は映画をいつでもダウンロードして鑑賞できる。

欧州

通信

- **フランス・テレコムはオランダのケーブル部門売却契約締結間近。**米国のプライベート・エクイティ会社のプロビデンス・エクイティ・パートナーズ及びカーライル・グループに7億米ドル近くで売却する。当該売却部門名はNVカセマ。
- **ドイツ・テレコムはオンライン業務部門のTオンライン社株式を1億2000万株迄売却。**債務負担軽減のため7億3200万米ドル迄資金調達する。需要が十分に強い場合の割増割り当て株式数は2000万米ドル相当株数。
- **ムーディーズはケーブル&ワイヤレス(C&W)の長期価格付けを格下げ。**ジャンク・ボンド(投資不適格債券)に格下げする。C&Wがドイツ・テレコム(DT)に行った携帯電話会社売却から生じる潜在的税金支払義務からC&WはDTを免責とする1999年に契約した条項に関係してくる。
- **米国ジーメンズの業務は最新決算年で黒字を計上。**1980年代後半に設立されてから初めての利益。9月30日決算の利益は8億2300万ユーロで前期は6億300万ユーロの損失を計上していた。

モバイル/無線通信

- **NTTドコモはKPNモバイルの要求を拒否。**15%も持ち株比率を維持するために25億米ドル相当の新株購入を要求したもの。この拒否でドコモの持ち株比率は3%以下となり欧州の一部で両社が協力しているアイ・モード・サービスに影響する可能性がある。
- **ノキアは携帯電話市場が来年は10%伸びると見込む。**ノキアは今年の携帯電話出荷台数は昨年並みで業界全体では4億台と繰り返し述べている。携帯電話インフラストラクチャー市場は10%落ち込み、ノキアが対象としている分野は5から10%落ち込むと見ている。

メディア、娯楽、ゲーム

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月1日から12月7日の週

- **ビベンディ・ユニバーサルは中国での最初のテーマ・パークの少なくとも25%は保有。**地元と合弁で上海に建設する。ビベンディは上海の不動産会社である上海ワイガオチャオ及びホテル経営の上海ジンジャンとの投資契約に調印した。建設費用は8億7000万米ドルとみられている。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月1日から12月7日の週

その他の経済指標

為替レート						
通貨	単位	現在(2002年12月6日)の為替レート	1週間前からの騰落率%	昨年年初来騰落率%	年初来騰落率%	過去1年間騰落率%
日本円	円/米ドル	122.8500	1.3%	7.4%	7.2%	2.6%
香港ドル	香港ドル/ 米ドル	7.7986	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国元	中国元/ 米ドル	8.2775	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
シンガポール ドル	シンガポール ドル/ 米ドル	1.7636	0.5%	1.7%	4.7%	3.9%
韓国ウォン	ウォン/ 米ドル	1210.9500	0.1%	-4.1%	8.5%	5.4%
台湾ドル(NT ドル)	台湾ドル/ 米ドル	34.7880	0.1%	5.2%	0.5%	-1.0%
オーストラリ ア・ドル	米ドル/オース トラリアドル	0.5636	0.6%	0.8%	10.6%	9.5%
ニュージーラ ンド・ドル	米ドル/ニュー ジーランド・ド ル	0.5028	0.9%	13.2%	20.7%	21.3%
フィリピン・ ペソ	フィリピン。ペ ソ/米ドル	53.3825	0.3%	6.8%	-3.3%	-2.8%
ユーロ	米ドル/ ユーロ	1.0112	1.4%	7.3%	13.7%	13.5%
英国ポンド	米ドル/ ポンド	1.5796	1.3%	5.6%	8.6%	10.1%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月1日から12月7日の週

固定利付き債の価格及び利回り							
債券	通貨	現在(2002年12月6日)の		一週間前の		4週間前の	
		価格	利回り	価格	利回り	価格	利回り
米国30年債	米ドル	105.9531	5.07%	104.9219	5.05%	109.4219	4.76%
日本国30年債	日本円	107.7460	2.04%	108.0755	1.77%	106.9925	1.83%
香港10年債	香港ドル	120.5604	6.20%	120.1796	4.17%	122.5767	3.84%
中国(2027年10月償還)	米ドル	114.4208	6.56%	113.5830	6.40%	112.6260	6.47%
シンガポール10年債	シンガポ ールドル	113.0795	4.09%	113.1722	2.69%	113.8548	2.61%
韓国10年債	米ドル	122.3761	7.25%	121.4784	4.34%	123.2160	4.06%
オーストラリア15年債	オーストラ リア・ドル	108.1540	6.01%	105.6630	5.77%	108.0660	5.48%
ニュージーランド (2009年7月償還)	ニュージー ランド。ドル	104.0771	6.73%	103.6204	6.32%	104.6395	6.14%
フィリピン20年債	フィリピン・ ペソ	130.2235	14.01%	122.9653	14.73%	121.7586	14.88%
インド20年債	ルピア	138.0223	7.75%	136.9429	6.99%	133.9017	7.25%
英国30年債	ポンド	95.4430	4.45%	94.1133	4.62%	96.3910	4.47%
ドイツ30年債	ユーロ	107.5040	5.11%	106.4830	5.06%	106.4809	5.06%

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。